

創政会の福田です。平成十六年第一回定例会にあたり、通告に従い一般質問を行います。私は、議会と首長は、ともに住民の代表として直接、住民から選ばれている機関であり、それぞれの考えが、ともに住民の選択であることを尊重し、自治体の意思決定を行っていく共同責任を負っていると考えます。地方分権が叫ばれ、三位一体の改革が実行されるなど地方自治並びに当市を取り巻く様々な環境が大きく変化し、当市のような財政力の弱い市町村にとっては特に厳しい今こそ、相手の代表性の特徴を尊重しながら、行政への係わり方が重要などきではないかと感じています。

そこで、質問を行いますので、今ここにらす住民に、そして将来の陸前高田市に、責任ある立場として答弁をお願いいたします。

## 広域行政と単独市の選択について

時限立法である合併特例法の期限が来年3月末に迫っておりますが、当市では助役を会長とする「陸前高田市広域行政課題検討会」が本年一月十六日に中里市長へ「広域行政についての基本的考え方」を最終報告されました。この報告書を見ますと様々な角度・観点から少子高齢化が進むなか、地方分権時代における適切な行政サービスの提供と住民福祉の一層の充実を図るため、当市の広域行政のあり方について検討され、結果として「当面、単独のまま」を基本方向とし、「健康」・「環境」・「創造」をキーワードに、「健康で文化の薫る海浜・交流都市」を目指す市総合計画の将来像の実現に向け、諸施策を進めると結論付けております。

そこで、広域行政のあり方と、単独市の選択についてお伺いいたします。

当面単独市として行政を行うと選択した当市であります。行政課題が多様化しているなか、広い地域で様々な組み合わせの中で行政事務を行う必要があると考えることか

からお伺いいたします。

行政事務を行う単位として「基礎自治体」という考え方があります。最終報告書の中では「基礎的自治体」という言葉が使用されておりますが、同じ意味で使用しており、行政事務を遂行できるだけの組織・体力を持った単位と考えております。報告書でも触れてありますが、適正な基礎自治体の規模は人口規模でいうと十万人から三十万人の規模であり、宮城県での試算によると十七万人程度が最も行政効率が高いと結論付けております。これは、現在の各市町村の財政規模や職員数を基本に人口に対する最適な規模を理論値として求めており、行政面積や行政事務ごとの区分や効率は勘案しないものであり、都市部や平坦な土地が広がり連たんした街区形成がなされる地域、仙台平野や本県でいうと盛岡市から一関市にかけての北上川流域地域であれば条件的に適合すると考えられますが、当市を含めた気仙地域や北上山地、三陸沿岸地域ではこの理論値のようにはいかないように思えます。

しかし、現在の制度のほとんどが人口を基準に論ぜられ、地方交付税の算出基準でも人口の占める割合が大きくなっています。当然、今進められている、地方分権や三位一体の改革のなかでも、人口によるサイズ分けの考え方が大きな影響を与えています。様々な事務効率を考えればそれは正しい考えであると言えます。例えば福祉の分野で新たに創設され、市町村の事務となった介護保険制度、この中で介護認定の事務について当市でも気仙二市一町で共同処理を行っています。福岡県では政令指定都市である福岡市と北九州市を除く市町村で介護保険の認定事務を行う広域連合を組織し事務にあたっていると聞きます。これは、小規模な市町村には介護認定に要する医師や認定作業にあたる職員などマンパワーの不足もあるが、より効率的に処理できることから一部事務組合や広域連合を活用してスケールメリットの利点を活用している例であります。し尿やゴミなどの環境、消防、一般行政など様々な括りによって異なってくると考えられますが、総合的に市町村事務を行う行政単位として、人口・財政的な観点を含めこれか

ら予測される様々な改革や、人口の急激な減少や高齢化を乗り越えるにはどのような規模が、当市にあった基礎自治体の規模と考えるか中里市長の見解をお伺いいたします。

次に、現在、気仙広域連合の構成体として介護認定事務やし尿処理事務等に広域行政を活用しておりますが、今後、企業誘致や観光振興をはじめ、気仙の枠を越えた広域行政も必要となっていると考えます。ゴミ処理については沿岸南部地域での共同処理について、気仙広域の枠を越え釜石地域との共同処理を行う準備が進められており、当市からも職員一名が派遣されその事務にあたっております。

また、当市が標榜いたします「健康で文化の薫る海浜・交流都市」の大きな柱でもある、観光事業についても気仙の枠を越えた展開がされており、世界遺産への早期の登録が期待されております平泉の黄金文化との共同展開や宮城・岩手の三陸沿岸での共同した展開など、より広域な範囲での共同事務や事業が必要と考えます。

先日、大船渡の知人の紹介で金ヶ崎町にある関東自動車工業岩手工場を見学する機会に恵まれました。年間十万台を超える完成車を製造する工場で、社員千二百名、臨時工・関連社員三百名の合わせて千五百名に及ぶ方々が働いており、その他にも部品関連の事業所が金ヶ崎町内と隣接する北上市にあるということでした。副工場長をはじめ会社幹部の方々と懇談した際に、東北地区内から調達する部品の割合が5%未満ということなどや、完成車の積み出しが仙台・秋田・釜石港を活用しており、各積み出しポイントまで、それぞれ百二十分で輸送が可能であること等、工場の運営や取り巻く現状の説明を受け、二次三次の関連部品製造や完成車両の積み出しや運搬といった物流にかかる業務など、当市にも企業誘致に繋がるものはないかと話を進めて行くうちに、原材料の搬入から製品納入までの時間やシステムなど、トヨタ自動車グループ全体でどのようなシステムにすることが効率が良いのかという観点から組み立てられており、陸前高田市や気仙地域といった枠を越えた岩手県南地域連携など、広い地域での連携が必要だということも痛感してきました。このことなどから伺いますが、観光行政、企業誘

致などをはじめ事務や事業によっては様々な組み合わせやサイズがあると思いますが、気仙広域連合の活用をはじめ、当市として今後どのような形で広域行政を活用していく計画なのかお伺いいたします。

報告書では「当面単独のまま」を選択されておりますが、自主財源が乏しい当市において、これまで展開してきた行政サービスの水準を維持するには、市民にも相応の行政参加が必要と考えます。高齢化率も平成三十一年には約三十七%と予測するなど、さらに進展し、財政面でも経常収支比率や公債費比率が高水準にあり、財政の硬直化の進行が予測され、地方交付税や国庫や県補助金の削減も予測されるとし、市民生活に密着した課題であり、各地域の市政懇談会でも必ず話題に挙がる道路整備に対しても優先度、緊急度の精査が必要であり、市民の方々の「自助努力」や「協働参画」が求められるとされています。地域の自立に向けた一つのあり方として、「受益と負担」との考え方が大きな割合を占有することとなるものと予測されます。報告書では、「自助努力」や「協働参画」といった言葉で表現されておりますが、行政サービス水準の維持や、様々な政策の実行に伴い「受益と負担」が発生します。提供する行政サービスの水準と市民の応分の負担について具体的な「受益と負担」について情報開示を行い、市民が判断する材料を積極的に提供すべきであると考えますがいかがでしょうか。今後の行政運営や基礎自治体として自立が求められる単独・合併など、「行政の態様」を選択する判断にもなる重要な点であると考えますので答弁をお願いいたします。

## 第一次産業の振興について

一次産業の振興についてお伺いいたします。中里市長は就任当初の市政方針演述において、腰を据えた一次産業の振興を図ると表明しております。また、先日の市政方針

演述でも平成十六年度の行政運営施策の基本姿勢と最重要課題の取り組みについても第2点として市内産業の振興と雇用の確保、所得の向上を目指すとし、具体的な施策として「地域社会を支える元気産業の振興」についてとして農業、林業、水産業について多くの時間を割いておられました。

特に、農業の振興に多くを充てておられましたが、国が進める水田再編対策の柱である「数量調整円滑化推進事業」や「中山間地域等直接支払事業」の実施を行いながら「高田型農業」の振興を図りたいとして、農業経営については水稻を基幹作物として引続き、野菜、花き、果樹等の収益性の高い作物を組み合わせた複合経営による農業基盤の確立を目指すとしておりましたが、国の政策に関すること意外については今までの継続的な文言の使い方に終わり、その具体策が明記されておませんでした。

中里市長は就任当初から、当市の主力産業である農林水産業の振興策をうたっておりましたが、具体的な振興策が見えてきません。一年で結果を求めてはおりませんが、市長の任期をひとつのスパンとして、明確な振興策を示すべきと考えますがいかがでしょうか。特に、十六年度は市長が自ら策定された予算であることから、具体的な施策を打ち出すための検討会の立ち上げなど、実質的なスタートを切るべき時期であったと考えますが見解を求めます。

次に、当市の農業振興の拠点として大きな期待をもつ「総合営農指導センター」があります。市政方針演述でもセンター機能の充実を図るとされておりました。後継者育成、加工品の開発など様々な分野での成果が期待できる施設であり、昨年度から市の職員三名体制となっておりますが、その施設の具体的な利用状況はどのようになっていますでしょうか。後継者育成については継続して研修生の受け入れと指導にあたっておりますが、今後の見込みについてはいかがでしょうか。また、農産物加工開発室の活用状況とその成果についてはいかがでしょうかお伺いいたします。

また、当市の農業の活性化拠点とされており、その機能のひとつとして営農指導業務

も大きな仕事と考えますが、様々な栽培技術指導や農家経営の改善にかかる研修等についてはいかがされているか答弁願います。

総合営農指導センターと、本市農業のモデルとしてはじめられた浜田川地区の農業ですが、私は実証ほ場・実証農事法人として「アグリランドたかた」は新たな農業のあり方を模索し実証する法人であると考えます。総合営農指導センター、「アグリランドたかた」を中心に陸前高田の新たな農業の形、産業として企業として成り立つ農業についての農業振興策の実証を行うべきであると考えますがいかがでしょうか。

また、これまでの総合営農指導センターとアグリランドたかたの運営を通して、これからの農業振興に必要と考えられる分野は何と考えているかお伺いいたします。総合営農指導センターの開所と同時にJA陸前高田市の営農部門と市農業委員会の農地の流動化推進にかかる部門が同居し、それこそ総合的な営農指導センターとしての機能があったと感じておりましたが、JA陸前高田市の事情から営農部門がJA内の施設に移転し、機能の縮小のように感じております。後継者育成から、栽培技術、農産加工技術まで作る技術の指導に関しては成果が上がっていると感じておりますが、作ったものを換金してはじめて産業として成り立つのではないのでしょうか。生産物を売るという、最後の出口の部分の指導や開発といった、言い換えればマーケティングという部分が不足しているように感じております。この生産物を換金する、より安定した産業にする部分の指導についてどのようになされているか、また、今後どのようにするつもりかお伺いいたしますので、具体的な答弁をお願いいたします。

## 構造改革特区の申請について

最後に、構造改革特区の申請についてお伺いいたします。

規制改革、構造改革の一環として様々な地域で構造改革特区が活用されています。本県でも遠野市が「どぶろく特区」を申請し、認定され県下第一号として遠野市の民宿経営者にどぶろく製造免許が交付されたとの報道が去る二月二十七日の新聞に掲載されていましたが、当市でも地域振興の手段として構造改革特区の活用を考えられないか伺います。

地域振興策のひとつとして、現在の様々な規制を緩和できる「構造改革特区」の制度を積極的に活用することも必要と考えます。特に、この特区構想は様々な現行の規制の枠を取り払い、自由な発想で地域経済を活性化させる目的で創設された制度であることはご案内のとおりです。地方にとっては自分たちの能力や発想が問われる制度といっても過言ではないと考えます。成功すればその地域が潤う、失敗すればその地域が負担する。それぞれ「自己決定・自己責任」を具体的に実行できる制度だともいえます。当市でも、市民や職員の英知やアイデアを具体的に実行できる手段として、この「構造改革特区」の制度を積極的に活用すべきと考えますがいかがでしょうか。職員の能力向上の一助にもなると考えますことから、課・係単位をはじめ職員の任意のワーキンググループによる研究を具体的にはじめてはいかがでしょうか。

最後に具体的な特区案として交通特区構想を提案して私の質問の結びとします。先日の市議会全員協議会でもJRバス東北の遠野本線の撤退に伴う定期バス「陸前高田住田線」について説明がありました。岩手県交通、JRバス東北と市内を走る公共交通機関、特にバス路線の廃止・縮小など道路運送業者の事業縮小が続いており、通学に利用している高校生や免許を持たないお年よりなど、交通弱者にその影響が出ています。市では、県補助金を活用するなどし、代替路線として委託運行を行っている路線も複数路線見受けられます。また、一方で患者輸送業務や園児・児童の送迎を一部地域でタクシー会社と契約して行っています。送迎場所までの市内中心部からの活用についてはできないこととなっておりますが、路線の拡大や運送業務内容の拡大などを行う

など、一部地域内で行われている現行の園児・児童の送迎を拡大し市中心部までの通学や通院、買い物等に利用できるようにするなど、市民の生活向上に繋がるような交通特区の申請を行うこともひとつの手段として有効と考えます。交通特区について早急に検討すべきと考えますがいかがでしょうか。当局の見解をお伺いし私の一般質問を終了いたします。